

フィデリティ退職・ 投資教育研究所 レポート

女性は30代で退職準備に大きな変化
現役女性1万4109人の退職準備
—2014年アンケートの再検証

2015年5月



女性は30代で退職準備に大きな変化

現役女性1万4109人の退職準備—2014年アンケートの再検証

ポイント

- 2015年に実施した退職金アンケートの結果、女性の特徴として、税金に敏感、退職金で初めて投資をする傾向が強い、堅実さと危うさが混在する退職金の取り扱いなどが特徴として挙げられた。その背景に、現役時代の退職金準備や投資環境があるのかを確認するため、2014年の勤労者3万人アンケートの結果を改めて分析し直した。
- 女性1万4109人のデータから、未婚・既婚が影響すると思われる要素と年代が影響すると思われる要素が浮き上がった。総じて未婚・既婚の影響の方が大きいように思われるが、未婚者では年齢が高くなるほど変化があるが、既婚者は年齢の影響が少ない。
- 未婚者、特に若年層では「退職後の生活を理解しないまま、その生活を心配するが、対策はあまりなされていない」。例えば退職後の生活費の変化を聞くと、20-30代の未婚者の4割以上が「わからない」と回答し、既婚者の3割程度とは大きく異なっている(図表9)。しかし、自分の退職後の生活が今の高齢者と比べて「悪くなっている」とみる未婚者は4割を超え、既婚者と比べて高い水準だ(図表7)。投資をしている人は若年層では2割を切り(図表14)、また投資の目的として「老後の資産形成」を挙げる人の比率も20/30代と40/50代で大きな格差がある(図表15)。その結果、老後のための資産はかなり不十分で、老後の生活以外に使う資産の比率も高くなっている(図表3)。
- なお、女性、なかでも未婚者は総じて「税金・社会保険料」を退職後の大きな支出としてみる傾向が高く(図表12)、これが退職後の生活への気づきになるかもしれない。
- 一方、既婚者の課題は「退職後の生活を楽観して、老後の準備に十分な資金が回らないこと」だろう。既婚者は年齢に関係なく4割の人が退職後の生活費は「半分以下に減る」と考えている(図表9)。しかし、実際には「7割程度」とか「変わらない」というのが実情で、かなり楽観的に見ていることがわかる。それは余裕資金の優先的な使い道を聞く設問で、「将来のために貯金する」と回答する比率は50%台で年齢が上がっても増えず、老後が近づいても「旅行と趣味の費用」は合計して約3分の1が挙げ続けていることに繋がる(図表10)。その結果、既婚者の老後資金は若年のうちは未婚者に比べて多いが、50代になると不十分だったことが露呈し始める(図表5、図表8)。
- 既婚者には「退職後の生活イメージ」(図表6)や「退職後の生活」(図表9)の現実感を醸成し、資産形成のために早目に動き始めること(図表13)が求められよう。

目次

- 女性の年収、雇用、資産
 - 雇用と年収でみると30代と40代に段差
 - 女性既婚者の資産不足が目立つ
 - 30代から老後資産に対する見方が変化
- 女性の退職後の生活観
 - 未婚・既婚で退職後の生活イメージに大きな偏り
 - 若年未婚者は退職後の実態を知らないで恐れている
 - 未婚女性が特に税金に敏感
- 女性の老後資産形成
 - 若年未婚者の6割が何もしていない
 - 投資家比率は年齢が上がるほど上昇
 - 女性目線の確定拠出年金の改正

<アンケート調査の概要>

勤労者3万人アンケート

調査対象者	： 会社員(役員含む)、公務員、自営業者
調査地域	： 全国
調査期間	： 2014年3月27日(木)~4月8日(火)
調査方法	： インターネット調査

勤労者3万人アンケートの概要

	サンプル数、人数(人)					
	総数	会社役員等	正規雇用 会社員	非正規雇用 会社員	公務員	自営業・ 自由業
総合計	32,494	1,059	17,864	9,615	2,113	1,843
男性	18,385	852	12,264	2,315	1,596	1,358
女性	14,109	207	5,600	7,300	517	485
20代未婚	2,504	6	1,267	1,103	101	27
20代既婚	461	1	253	183	20	4
30代未婚	1,990	21	954	895	58	62
30代既婚	1,730	16	661	923	79	51
40代未婚	1,461	25	682	646	41	67
40代既婚	2,608	45	758	1,644	66	95
50代未婚	690	18	325	258	33	56
50代既婚	2,665	75	700	1,648	119	123

2015年2月に実施した「退職金を受け取った60-65歳の8630人アンケート」のなかから女性の回答者684人を抽出して、再度分析した結果、「女性退職者は税金に敏感である」ことが分かった(詳細はフィデリティ退職・投資教育研究所レポート、「女性の退職金投資—税金に敏感、女性退職者684人の退職金投資動向」、2015年4月、参照)。

「女性は税金に敏感」は現役時代にも見られることだろうか、また現役時代の退職準備がこれに影響しているのだろうか、を考察すべく、2014年4月に実施した「勤労者3万人アンケート」(詳細はフィデリティ退職・投資教育研究所レポート、「勤労者3万人の退職準備状況」、2014年5月、参照)のなかから現役で働いている女性1万4109人のデータを再分析した。

その結果、現役時代から女性は「税金・社会保険料」が退職後の生活費で大きな支出になるとみており、それは未婚の女性に特に強くでていることが分かった。未婚の女性は「退職後の生活に対する認識が十分でなく、それが資産準備の遅れに影響している」可能性があり、税金等への理解を深めることは資産形成への大きな後押しになるかもしれない。

1 女性の年収、雇用、資産

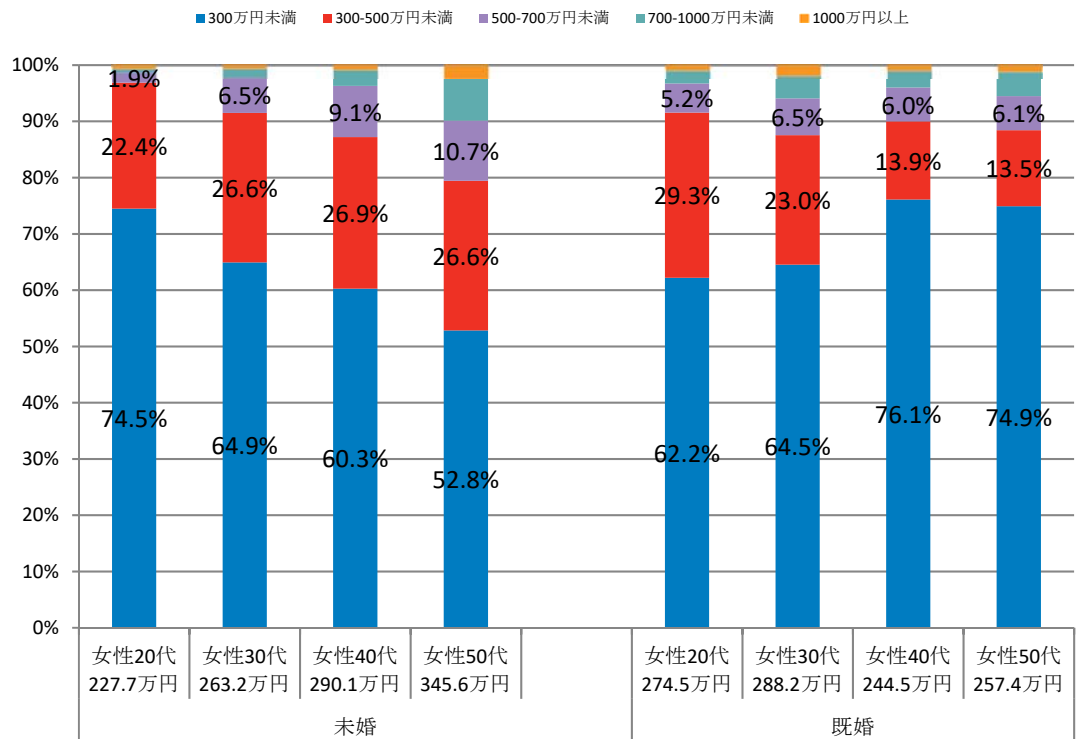
雇用と年収でみると30代と40代に段差

働いている女性1万4109人の平均年収は262.7万円で、男性1万8385人の512.2万円を大きく下回っている。特に年齢が上がるにつれてその男女間の格差は拡大する傾向がはっきりと読み取れる。男性を100として、女性は20代で75.3、30代で60.6、40代で46.4、50代で41.7と低下し、40代から男性平均年収の半分以下となる(詳細は前述レポート参照)。

男性との年収格差の最大の要素は雇用形態にあるようだ。働いている女性のうち、会社勤務が1万2900人で、このうち43.4%が正規雇用だが、男性の84.1%と比べると大幅に低い。しかも女性の場合には未婚者の正規雇用比率は年齢が上がっても50%を少し上回る水準で安定しているが、既婚女性の場合には30代、40代と急速に低下し、50代では3割にまで落ち込んでいる。

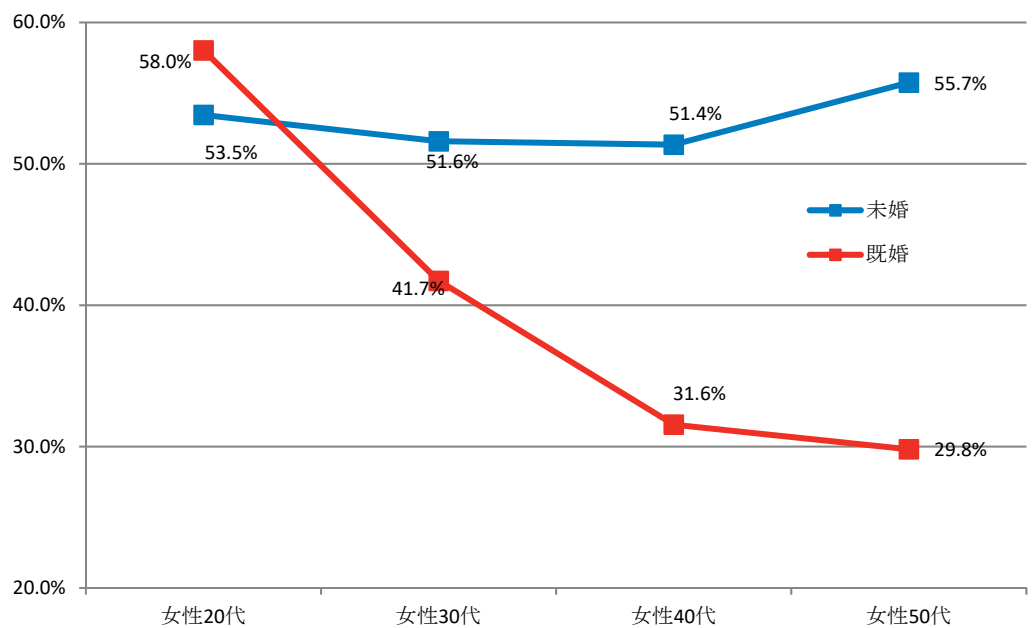
年収分布をみると、未婚女性では年齢が上がるにつれて年収300万円未満の層が減少し、代わりに500万円以上の層が増えていることがわかる。一方で、既婚者では40代以降に300万円未満層が増加する傾向があり、それに伴い300-500万円未満層が減少している。既婚者の場合、20/30代と40/50代に年収面でも大きな段差が生まれており、30代での対応がその後の年収に大きく影響していることが窺われる。なお、非正規雇用の会社員の平均年収は男性、女性を合わせて188.2万円であった。

図表1 未・既婚別、年代別女性の年収の分布 (単位：%)



(注) 「わからない・答えたくない」を除いたベースで比率を計算
 (出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

図表2 未・既婚別女性の正規雇用比率 (単位：%)



(注) 女性会社員・職員・従業員のうち正規雇用の会社員・職員・従業員の比率
 (出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

女性既婚者の資産不足が目立つ

女性の年収は雇用形態に大きく影響を受け、特に40代以降の既婚者に大きなマイナスとなって表れているが、資産という視点でみると、既婚者と未婚者に金額面でほとんど違いがみられない。50代の既婚者の平均資産が1251.6万円で、未婚者のそれが1158.3万円となっている。

しかし、これはアンケートでは、資産を夫婦それぞれ個人に帰属する資産という区分ではなく、家庭を単位として聞いていることを十分考慮する必要がある。既婚者の場合には夫婦の資産として回答しており、既婚者と未婚者の資産が同じ金額水準であることは、既婚者の方が一人当たりでは大幅に少ないことがわかる。これで必要な資産を賄えているかどうかは大きな疑問だ。

老後の生活資金として用意できている資産を聞いても同様の状況である。年齢が上がるにつれて、老後の資金として準備できている金額は増えるが、夫婦で考えている分、既婚者は未婚者よりももっと多く用意しているべきだが、そうっていない。

30代から老後資産に対する見方が変化

さらに保有資産に対する老後資産の比率、すなわち資産のうちどれくらいを老後用として保有しているかを計算してみると、別な課題もみえてくる。20代の未婚女性では、資産の3分の1が老後資金として認識されているだけで、老後資金をそれほど意識していないことがわかる。しかし、30代になるとその比率は過半数を超え、既婚者と変わらない水準になる。40代でも既婚者と同水準だが、50代になると逆に未婚者の方が既婚者よりも高くなる。

未婚者の心情としては、20代はまだ老後の生活以外に資産準備を計画する必要があると考えているが、30代からは資産の過半数が老後のために用意されるように変わり、50代になると、未婚であればそのほとんどが、老後のための資産として位置付けられるようになっている。既婚者も同様の傾向はみられるが、未婚者ほど変化が激しくない。

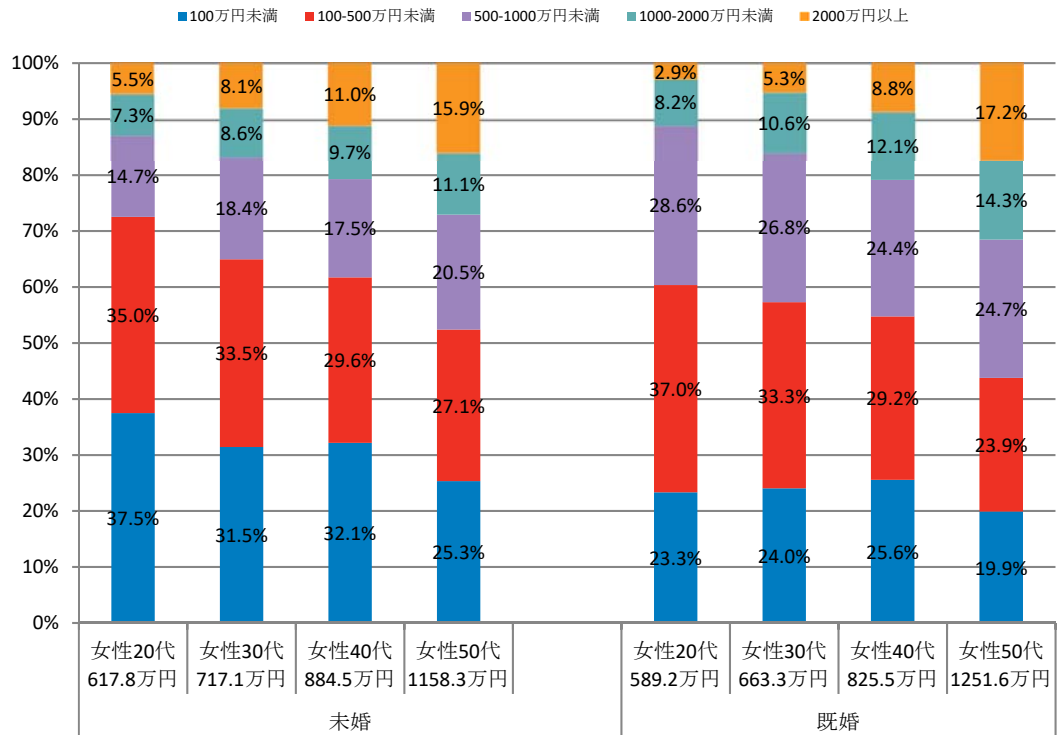
図表3 保有資産に占める老後資産の比率

(単位：万円、%)

	未婚				既婚			
	20代	30代	40代	50代	20代	30代	40代	50代
保有金融資産	617.8	717.1	884.5	1158.3	589.2	663.3	825.5	1251.6
老後のための資産	214.3	383.9	548.8	1004.4	313.7	367.8	539.8	903.2
老後資産比率	34.7%	53.5%	62.0%	86.7%	53.2%	55.5%	65.4%	72.2%

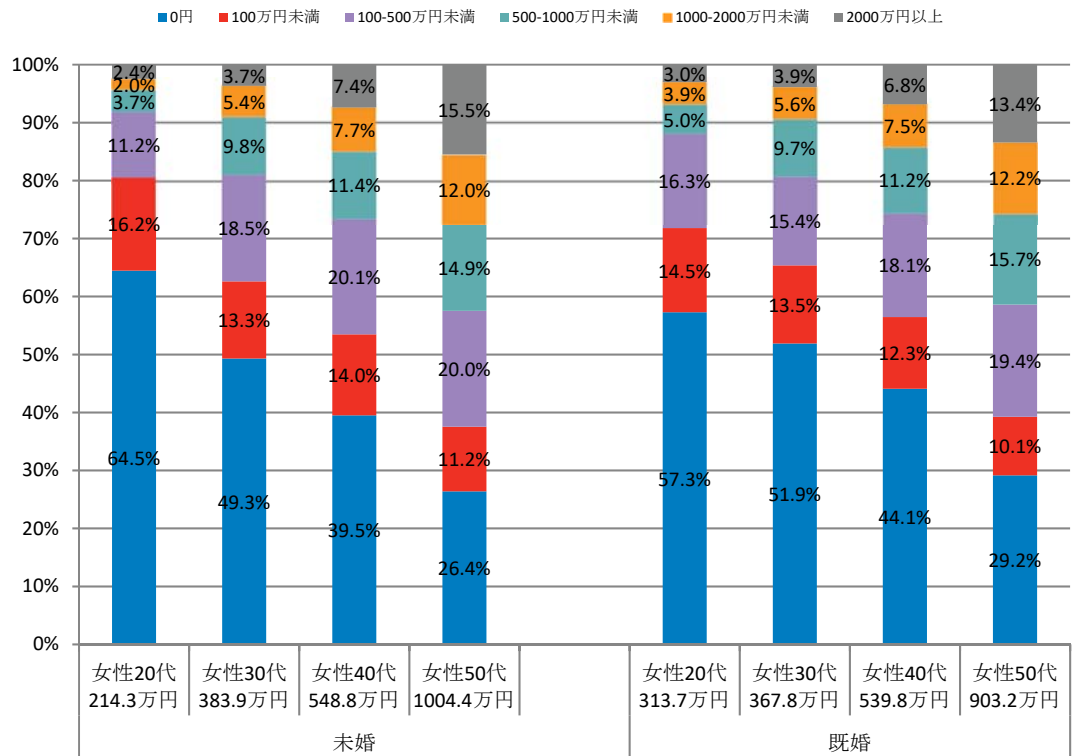
(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

図表4 未・既婚別女性の資産の分布 (単位：%)



(注) 「わからない・答えたくない」を除いたベースで比率を計算
 (出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

図表5 老後の資金として準備できている資産 (単位：%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

2 女性の退職後の生活観

未婚・既婚で退職後の生活イメージに大きな偏り

退職後の生活のイメージを6つの選択肢から選んでもらうと大きな特徴が出てきた。3万人アンケート全体では、43.9%と最も多くが「のんびり・マイペース」を選択している。これは男性でも、女性でもほとんど違いはなく、他の選択肢の比率でも男女の差はほとんど出ていない。また、年代でもほとんど違いはなく、強いて挙げれば年齢が上がるほど「ほそぼそ・質素」の比率が高まる程度だ。

しかし、女性だけを取り出して年代別にみると、年齢が上がるにつれて「のんびり・マイペース」の比率が下がり、代わって「ほそぼそ・質素」の比率が高まっていることがわかる。さらに、それぞれの選択肢を未婚・既婚の別にどの年代層が支持しているかをみると、さらに特徴が見えてくる(図表6を参照)。

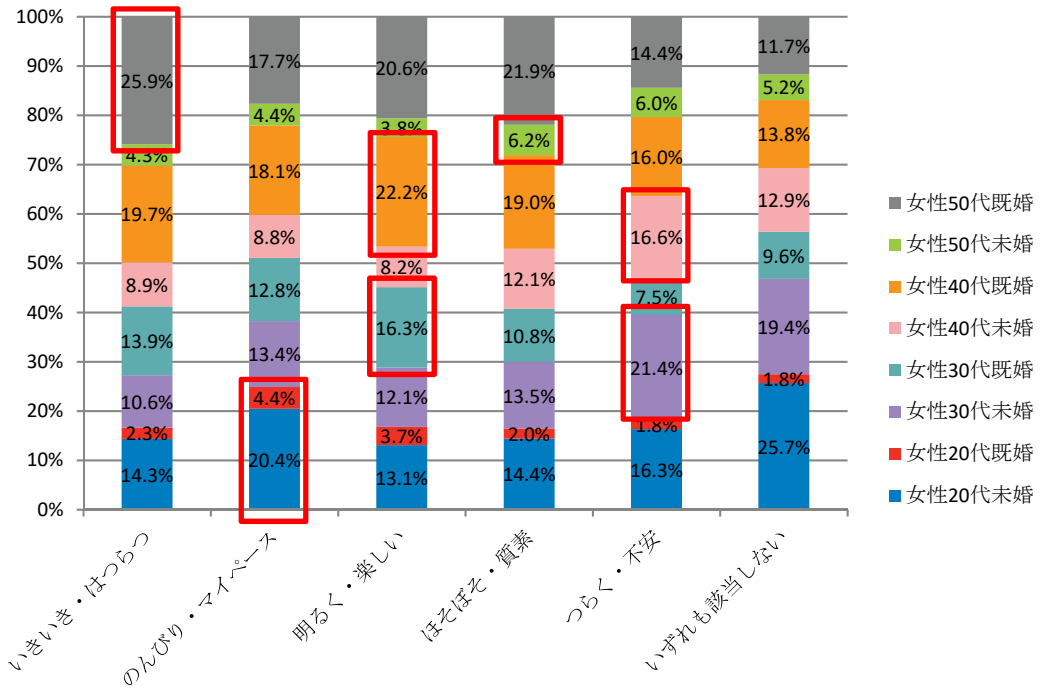
例えば、「のんびり・マイペース」を選んだ女性のなかでは、20代の未婚・既婚の層で他よりも比率が高くなっており、このセグメントの特徴と言える。30代、40代での既婚者では「明るく・楽しい」の比率が高く、未婚者では「つらく・不安」の比率が高くなっている。50代では既婚者が「いきいき・はつらつ」の比率が高く、未婚者では「ほそぼそ・質素」の比率が高くなっている。ここでも30代以降で、未婚者＝悲観的、既婚者＝楽観的と特徴づけできそうな大きな違いが出ている。

未婚者と既婚者の差異は、自身の退職後の生活を現在の高齢者の生活と比べてみる設問でも、はっきりとでている。自分の退職後の生活は今の高齢者より「悪くなっていると思う」と回答している比率は、30代以降の未婚者の場合、40%台の後半でほぼ一致している。既婚者の場合のそれは30%台に低下し、代わりに「良くなっている」、「どちらかと言えばよくなっている」、「変わらない」、「どちらかと言えば悪くなっている」の4つの合計が40%台に高まっている。

現役時代の「年収や資産の状況」からみると、“既婚女性と比べて未婚女性の優位性”が窺えるものの、「老後の生活」という視点からは、“未婚女性が相当悲観的になっている”のがわかる。

図表6 退職後の生活のイメージ

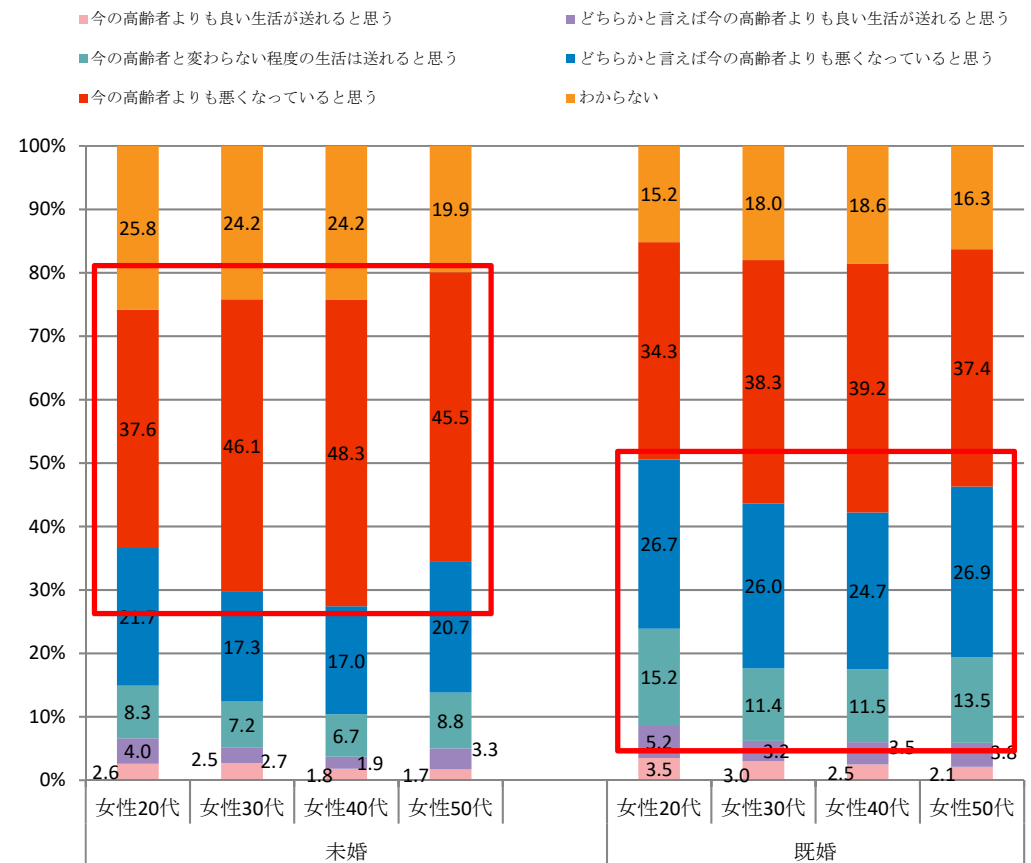
(単位：%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

図表7 退職後の生活の程度(現在の高齢者と比較して)

(単位：%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

若年未婚者は退職後の実態を知らないで恐れている

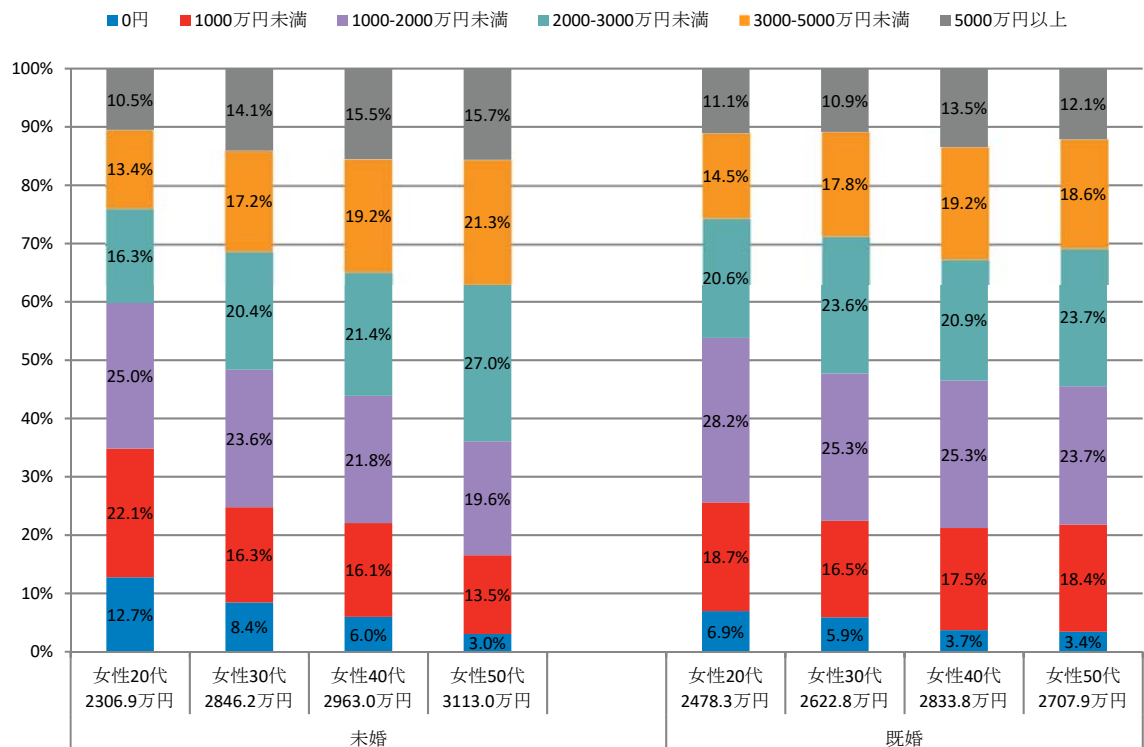
公的年金以外に必要な老後の資産総額について聞いてみると、年代や未婚・既婚に関わらずほとんどのセグメントでその平均値は2000万円台の後半になる。唯一、20代が2000万円台の前半で、特に20代未婚者は低めに出ているが、それでも大きな差とは言えない。30代以降で見ると、1000万円から5000万円の間に入るのは3分の2が入る傾向は明確にでており、既婚者では、年代に関わらずグラフの形状さえほぼ同じになっているのも大きな特徴だ。

退職後の生活必要額を考える際に大きな影響を与えるのが、退職に伴う生活費の変化だろう。退職後の生活費は現役時代のどれくらいかを「3割未満」、「5割未満」、「7割未満」、「変わらない」、「増える」、「わからない」で選択してもらった。

まず、回答者から「わからない」との選択肢を選んだ女性を除いて分布をみると、すべての年代、未婚・既婚の別に関係なく、「3割未満」と「5割未満」の2つを合計すると全体の約6割を占めている。しかし、実際には退職してもこれほど大きく生活費が減ることはないようだ。家計調査の結果等から分析すると「7割程度」(フィデリティ退職・投資教育研究所、Viewpoint「年代別退職準備の考え方」、2009年10月号参照)、退職者の実感(各地のセミナー会場でのアンケート調査から)からは「変わらない」というのが大勢で、これと比べるとかなり楽観している姿が浮かび上がる。

図表8 公的年金以外に必要な老後の資金総額

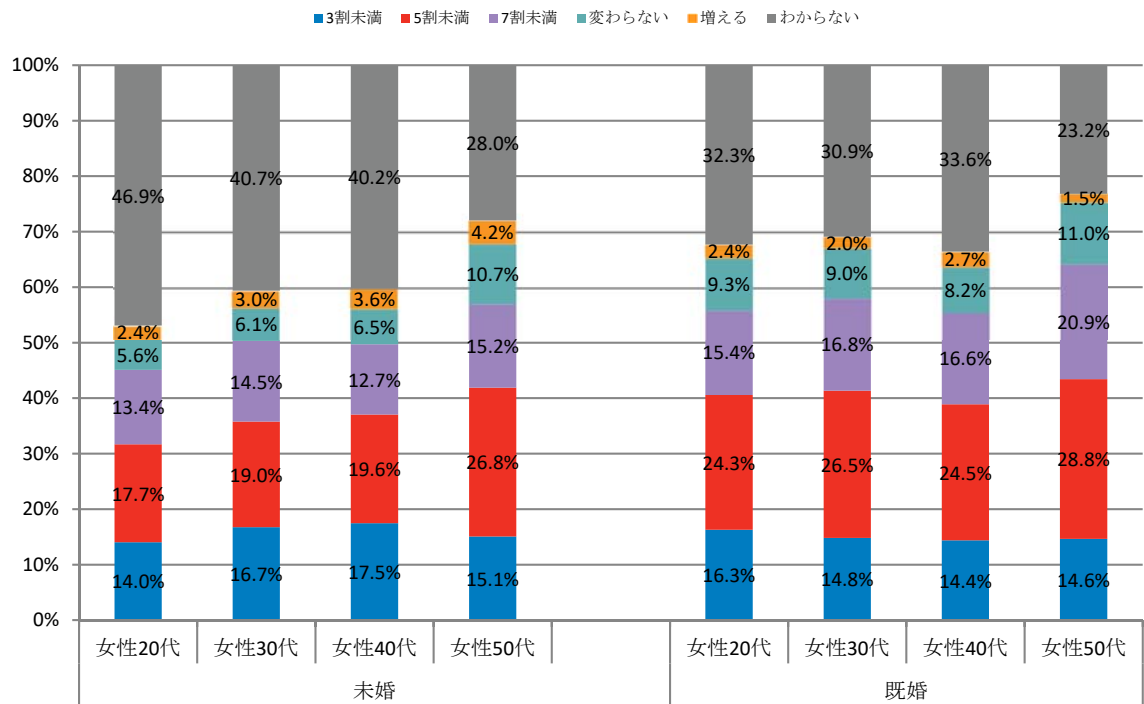
(単位：%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

それ以上に課題なのは、この設問で「わからない」を選択する人が若年未婚者に非常に多いことだ。20代未婚者では46.9%に達し、30代、40代になっても40%強が「わからない」と回答している。既婚者に比べて10ポイント程度高くなっていることは気にかかる。

図表 9 退職における生活費の変化 (単位：%)



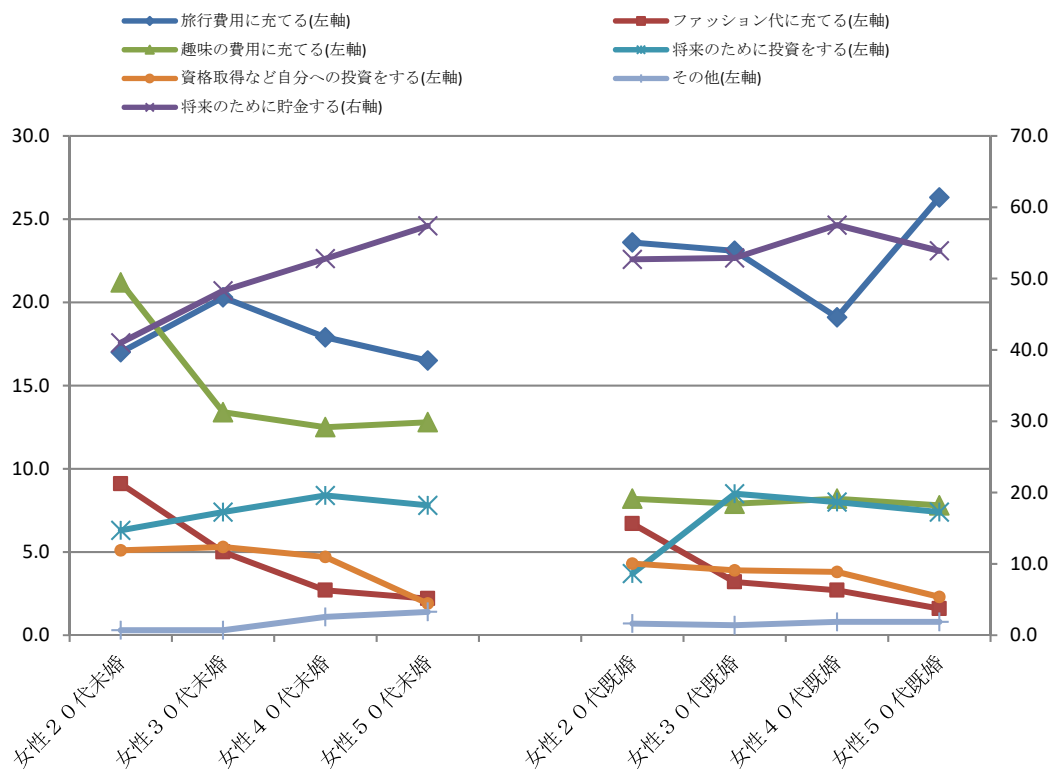
(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

余裕資金の使い道を聞くと、若年未婚者で最も多かったのは「将来のために貯金する」で、全体の5割強を占めている。次に多いのが「趣味の費用に充てる」と「旅行費用に充てる」で両方を合わせると3割程度に達する。なお、「将来のために貯金する」は未婚者の場合、年齢の上昇に伴って、40%程度から60%程度まで上昇するのが特徴だ。

一方で既婚者は「旅行費用に充てる」比率が未婚者より多いが、「趣味の費用に充てる」と合わせてみると、こちらも3割程度に達している。ただ、最も多い「将来のために貯金する」は50%台で年齢による変化はほとんどない。

図表10 余裕資金の優先的使い道

(単位：%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

未婚女性、特に若年層の未婚女性は「退職後の生活を理解しないまま(4割以上が退職後の生活費の変化を「わからない」と回答)、その生活を心配している(4割程度が自分の老後の生活は今の高齢者より悪くなると考えている)」懸念がある。

一方で既婚女性は「退職後の生活を楽観して(4割が退職後の生活費の水準は半分以下になると考えている)、老後準備に十分な資金が回らない(余裕資金の優先度で「将来のための貯金」の比率が上がらない)」懸念が残っている。

未婚女性が特に税金に敏感

定年退職後の大きな支出として懸念しているものを挙げてもらったと、男性、女性で一番大きな違いが出ているのが、「税金・社会保険料」だ。男性が28.7%に対して、女性は35.9%と7.2ポイントも上回っており、すべての項目のなかで最も大きな差異となっている。

前述のとおり、退職者のアンケートでも、女性は男性に比べて税金に対して敏感なことがわかっていて、現役世代でも女性は男性に比べて、「税金・社会保険料」に敏感なことが分かった。

さらに既婚者と未婚者を比べてみると、未婚者の方が「税金・社会保険料」を懸念する姿が鮮明だ。子供関係の支出以外で未婚者と既婚者を比べると、明らかに未婚女性は「税金・社会保険料」が大きな支出とみる傾向があり、逆に「住宅ローンの返済」は少ない。

図表11 男女別に見た退職前後の生活で最も大きな支出は

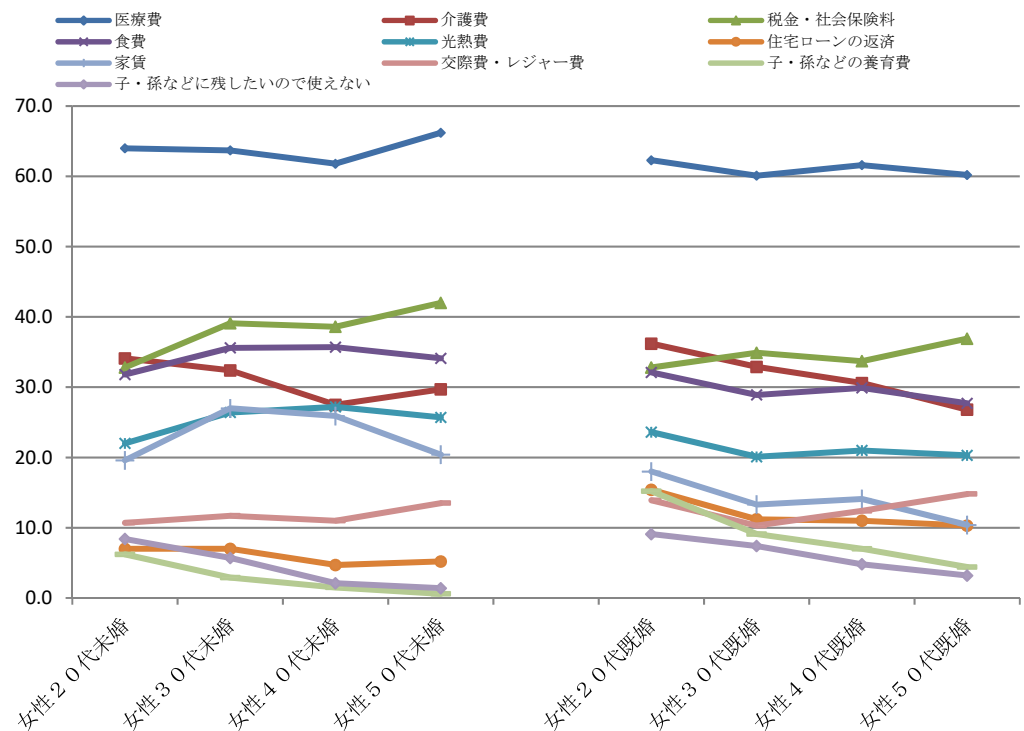
(単位：%)

	医療費	介護費	税金・社会保険料	食費	光熱費	住宅ローンの返済	家賃	交際費・レジャー費	子・孫などの養育費	子・孫などに残したいので使えない
男性(18,385人)	59.9	28.4	28.7	30.8	18.8	10.3	12.6	10.4	5.6	7.4
女性(14,109人)	62.1	30.9	35.9	31.4	22.7	8.8	17.8	12.2	5.4	5.3

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

図表12 退職後の生活で最も大きな支出は

(単位：%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

3 女性の老後資産形成

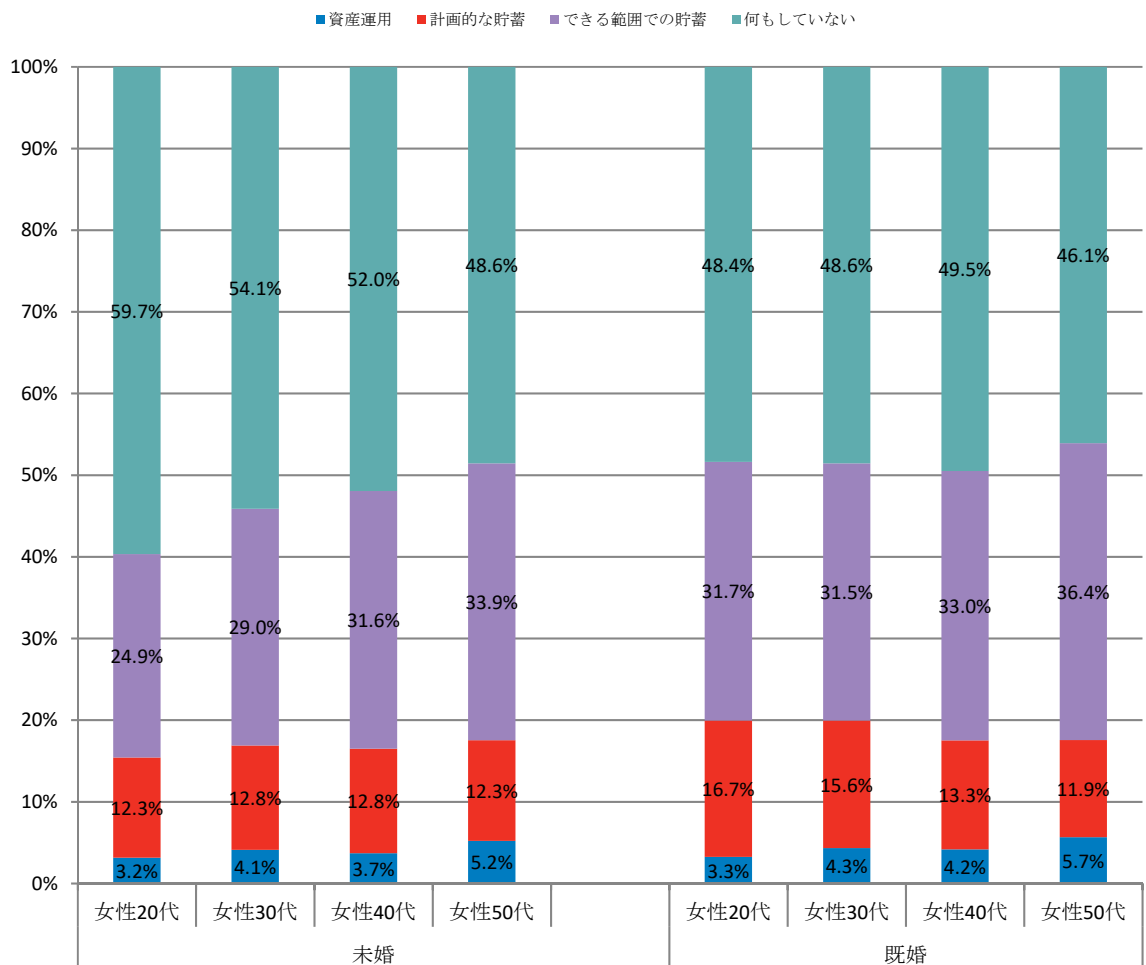
若年未婚者の6割が何もしていない

退職後の生活観が老後資産形成にどんな影響を与えているだろうか。退職後の生活資産形成のために行っていることを「資産運用を行っている」、「計画的に貯蓄を行っている」、「できる範囲で貯蓄を行っている」、「何もしていない」の4つの選択肢で答えてもらった結果が図表13だ。資産運用を挙げているのは女性1万4109人のうちわずか4.3%に過ぎない。

しかし、「資産運用」、「計画的な貯蓄」、「できる範囲での貯蓄」の3つを合計すると別の姿が見えてくる。この3つを合計すると、既婚者は年代別にほとんど変化がないが、未婚者は年代が上がるにつれて何か対策を始めていることが窺える。ここにも年代よりも未婚・既婚の別が大きく影響している姿が見受けられる。なお、既婚者は年代を問わず3つの合計は5割でほぼ横ばいとなっているが、未婚者は20代の40%から徐々に上昇して、50代で50%になっている。未婚者は50代になってやっと既婚者レベルに達していると言える。

図表13 退職後の生活資産形成のために行っていること

(単位：%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所 勤労者3万人アンケート、2014年4月

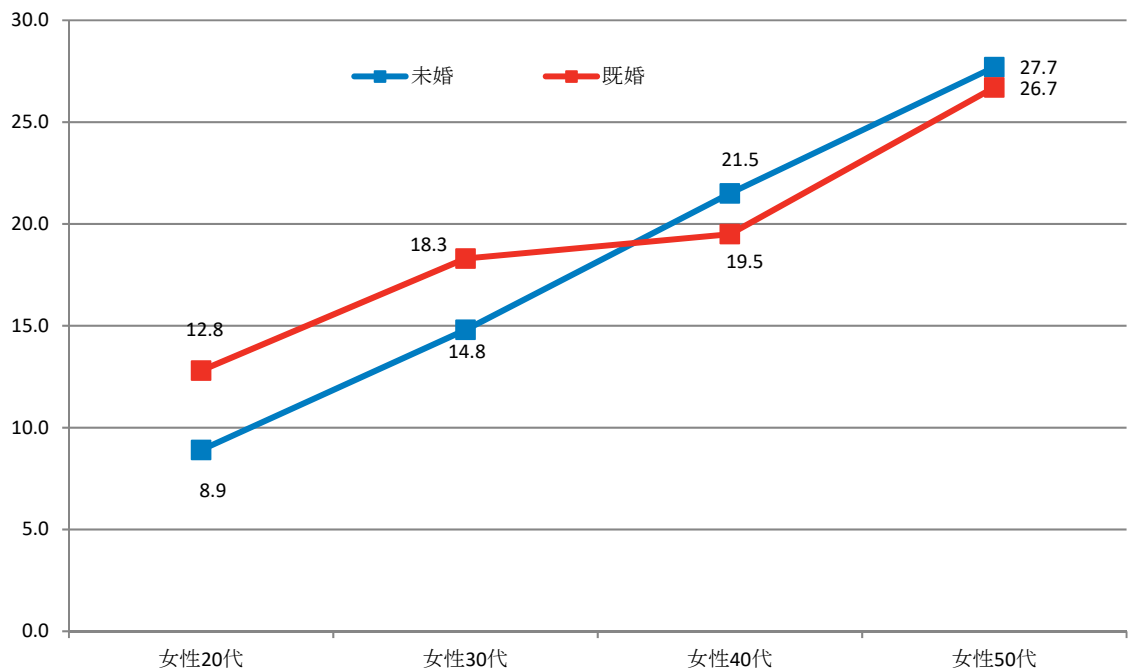
投資家比率は年齢が上がるほど上昇

女性にとって、「老後のための資産形成」と「投資」は、かなりかけ離れたものとの認識があるようだ。第1章、第2章でまとめてきたように「老後観」は未婚・既婚で大きな差が出ているのに対して、「投資」の実態は未婚・既婚の状況よりも年代による影響が大きく出ているからだ。

女性の18.5%が「投資をしている」と答えている。その比率を年齢別、未婚・既婚で分けると、未婚・既婚ではあまり大きな差はないが、年代が上がるにつれて投資をしている人の比率は上がるという明らかな傾向がわかる。ただ、退職後の資産形成のために資産運用を行っている比率4.3%とは大きなギャップがあり、これは投資を行っている理由のうち「老後の資産形成」を挙げている比率が3割程度にとどまっているからだろうと考えられる。

投資に関する未婚・既婚別の特徴はほとんど出ていないが、「投資という言葉に対するイメージ」では若干の違いが見受けられる。投資のイメージとして「儲け」を挙げる人の比率は年代が高いほど低下する傾向にあるが、明らかに、同じ年代では未婚者より既婚者の方が高くなる傾向がある。男女をあわせて既婚と未婚で比較するとほとんど変わっていない(11.1%と10.9%)ことを考慮すると、女性の特徴とみることができる。

図表14 投資をしている人の比率 (単位：%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

図表15 投資をする理由

(単位：人、%)

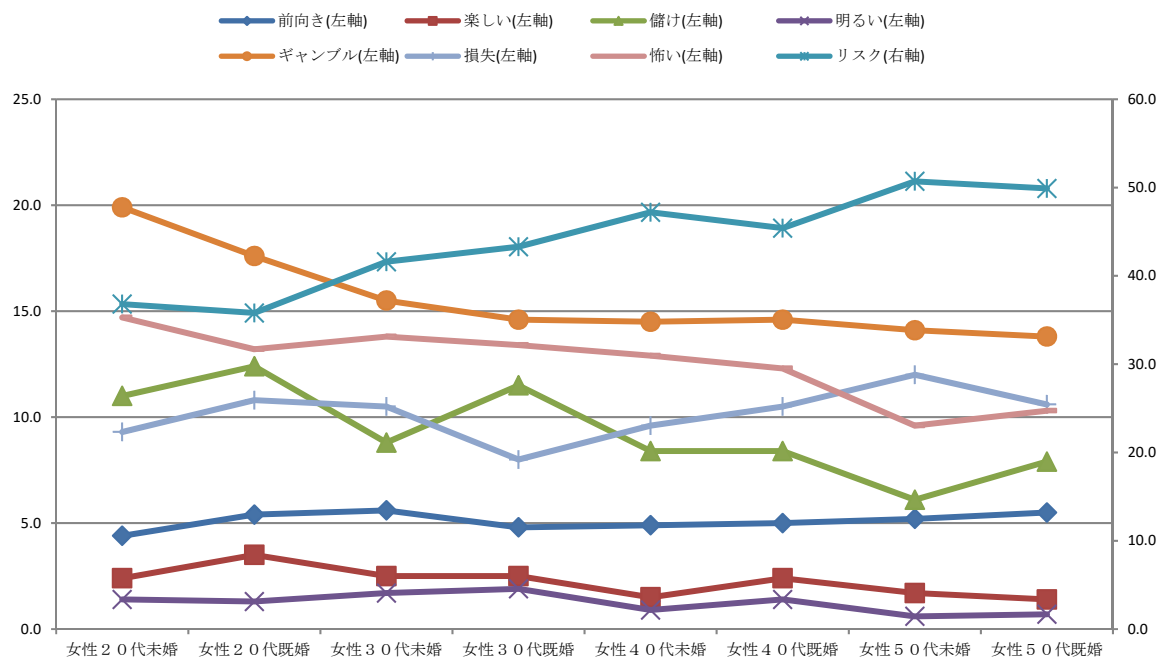
	標本数	老後の資産形成	資産を増やすには運用しかない	毎月の生活費の補てん	おこづかいが欲しい	ひと儲けしたい	預金だけではインフレに勝てない	投資のスリルを味わいたい	投資を通して社会の情勢を知りたい	人に勧められるままに	特にない
全体	8868	31.4	22.7	5.9	11.4	7.5	7.1	0.8	3.4	1.8	8.1
男性	6252	30.9	23.2	6.1	11.7	8.7	6.7	0.9	3.4	0.9	7.4
女性	2616	32.6	21.3	5.4	10.6	4.7	8.0	0.4	3.2	4.1	9.7
20代(男女)	1105	19.1	24.3	9.2	16.5	11.4	6.7	1.0	4.3	1.8	5.7
30代(男女)	2509	24.8	26.8	6.1	13.2	9.0	6.9	0.6	3.5	1.3	7.6
40代(男女)	2671	34.0	22.0	4.8	10.5	6.8	7.0	1.0	2.8	1.6	9.4
50代(男女)	2583	40.5	18.6	5.3	8.4	5.0	7.5	0.5	3.4	2.6	8.2
女性20代未婚	222	23.0	17.6	9.0	17.1	7.2	9.0	1.4	5.0	2.7	8.1
女性20代既婚	59	20.3	33.9	8.5	13.6	6.8	6.8	-	5.1	1.7	3.4
女性30代未婚	294	27.9	27.6	5.8	13.3	5.1	5.4	0.3	3.1	2.7	8.8
女性30代既婚	316	23.4	24.7	5.7	14.6	4.4	9.8	-	2.8	4.4	10.1
女性40代未婚	314	38.2	20.7	4.8	9.9	4.5	7.3	0.3	1.0	4.1	9.2
女性40代既婚	509	31.6	21.0	4.7	10.6	5.3	8.1	0.6	3.1	3.9	11.0
女性50代未婚	191	42.4	19.4	6.3	3.7	2.6	7.3	-	2.6	6.3	9.4
女性50代既婚	711	38.1	18.4	4.2	7.6	3.8	8.4	0.4	4.1	4.6	10.3

(注) 黄色掛けは全体の平均値よりも高い比率を示しているセグメント

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

図表16 投資という言葉に対するイメージ

(単位：%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所 勤労者3万人アンケート、2014年4月

女性目線の確定拠出年金制度の改正

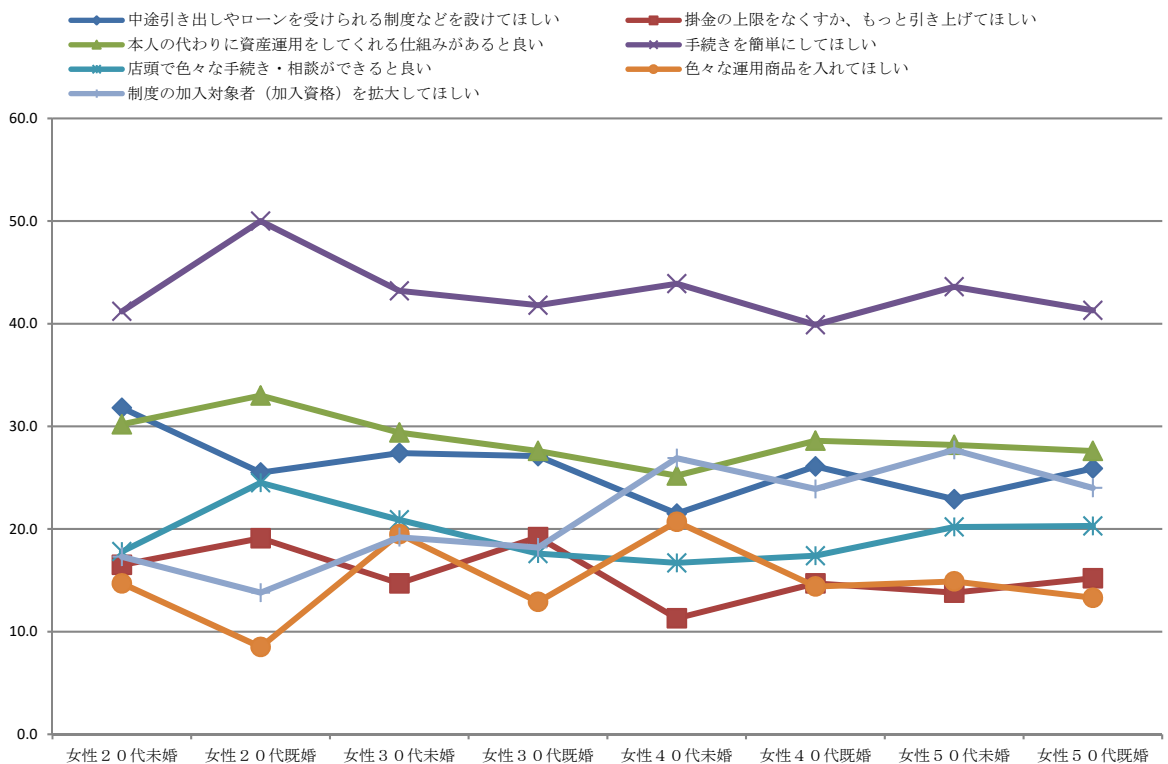
現在、確定拠出年金の大幅な改正が議論されているが、確定拠出年金制度で改善して欲しいポイントを女性目線で分類し直してみると、ここでも年齢よりは未婚・既婚での差異がみられる。

20代女性では「手続きの簡素化」での要望に未婚と既婚で差異がある。既婚者が将来退職を念頭に置いていると想定すれば、確定拠出年金制度からの脱退や移換といった企業年金部会でも議論に上った「手続きの簡素化」は改善すべき点であろう。

また若年層においては、「色々な運用商品を入れて欲しい」との要望が未婚者に多く、既婚者に少ない傾向も見て取れる。未婚者が確定拠出年金制度を資産形成の拠り所としているのであれば、現在議論されている「運用商品数の制限」は必ずしも要望に応じているものではないといえるだろう。

図表17 確定拠出年金制度で改善してほしいポイント

(単位：%)



(注) フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

重要情報

- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。
- 投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
- 投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
- 投資信託説明書（目論見書）については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、販売会社につきましては以下のホームページ（<https://www.fidelity.co.jp/>）をご参照ください。
- ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。
 - 申込時に直接ご負担いただく費用： 申込手数料 上限 4.4%（消費税等相当額抜き4.0%）
 - 換金時に直接ご負担いただく費用： 信託財産留保金 上限 1%
 - 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用： 信託報酬 上限 年率2.123%（消費税等相当額抜き1.93%）
 - その他費用： 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ファンドに係る費用・税金の詳細については、各ファンドの投資信託説明書（目論見書）をご覧ください。

ご注意）上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

(2019年10月1日現在)

フィデリティ投信株式会社 金融商品取引業者
 登録番号： 関東財務局長（金商）第388号
 加入協会： 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

BCR150520-1